

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域イベントへ参加や、協議会へ出席し、地域における事業の影響を把握し検討・改善している。				4								9		11	12		14	15		17		
33	社会貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・自治体と協力し、小学生を対象に、電車の乗り方教室を開催している ・松本市防災時サポート事業所として、本社敷地・建物を災害時に避難場所として提供する協定を結んでいる ・月一度の社屋周辺の清掃活動を実施している(松本・長野地区) ・グリーンキャンペーンによる、沢渡・上高地地区の清掃活動を実施している ・信州大学『知の森』への寄付				4											11				14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地産地消、地産外販)している	チャレンジ	・地域の酒造とコラボした企画の実施 ・SAIにおいて、地域の果物などの販売												8	9		11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・運輸安全管理により、安全方針、安全目標を設定し、年に1回内部監査を実施している ・経営理念・行動指針を明文化している ・経営理念・行動指針を朝礼時・管理職会議・全体会議の時など、全員で唱和し、共有化を図っている												8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンスの周知目的として、eラーニングの実施・コンプライアンス通信の発信を行っている																					16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・SDGs担当者を選任している																					16	
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し自社の活動の影響を把握するとともに、適切な対応を心掛けている。																				16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・年1回ごと業種ごとリスク管理プログラムとして、リスクの洗い出し、改善策の検討実施を行っている																					16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																						16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・地震・水害・疫病・個人情報に関する事業継続計画(BCP)を策定している ・毎年避難訓練を行っている													9		11		13	13.1		16		
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ													8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)